

## 〔調査〕 社会主義経済の諸類型

### はじめに

イギリスの社会主義経済研究者 P. ワイルズの言い方を借りていうと、社会主義経済制度の研究は、1917 年の 10 月革命によるソヴェト政権の成立以来ほぼ 40 年間、ソ連のみを主たる対象とするという意味での「ソヴェト独占」(Soviet monopoly)<sup>1)</sup>であった。このことは、ソ連だけが社会主義国であった時代には当然のことであるが、それが、東欧とアジアの一連の国々が社会主義への道に入り一国社会主義の時代が終った戦後期にもなお維持されたのは、その当初、ソ連の伝統的な計画経済制度が新たに成立した社会主義諸国にそのまま画一的に適用されるという背景があったためにほかならない。

しかしスターリン死後、社会主義世界におきたいくつかの出来事の結果、最近では、社会主義経済の制度や運営方法における上述のような「一枚岩」的現象に代る多元的状况が出現していることは周知のとおりである。ここでいう出来事とは、ソ連共産党第 20 回大会において「社会主義革命と社会主義の多様性」が公認されたこと、1950 年代にユーゴスラヴィアと中国がソ連制度の模倣をやめそれぞれ独自の方式の探求をはじめたこと、ある程度の準備期間をへて 60 年代半ばごろにソ連・東欧諸国で相前後して「経済改革」が開始され、しかもその内容に国別の差異があること、などである。そして社会主義世界におけるこのような状況変化をふまえて、現実の多様な社会主義経済を一定の基準のもとにいくつかのタイプないしモデルに分類する試み、つまり社会主義経済の「分類」(classification)とか「類型学(論)」(typology)とか「分類学(法)」(taxonomy)と呼ばれる新たな分野の研究が、60 年代はじめから欧米や東欧の諸国において盛んになりつつあることも、よく知られている。

本調査の目的は、この新たな分野における諸研究の内容を概観し、それらがどのようなものであるかを明らかにすることにあるが、まずはじめに、本稿における調査の対象や範囲をあらかじめ限定する意味でつぎの 2 つの

ことをのべておきたい。

第 1 に、本稿のような形で社会主義経済の類型区分なりモデル分類を考察しようとする場合、歴史的に存在したものや現に存在するものの類型区分を試みたいいわゆる empirical studies のほかに、社会主義的仮定から出発して理論的に可能な計画経済モデルの構築を試みたいいわゆる postulational studies も当然その視野のうちに入らなければならないが、ここで取りあげられるのはこれらのうち前者の諸研究に限られている。したがってたとえば、分権的計画経済の理論モデルが古くはランゲ、ラーナーらによって研究されており、また最近ではこのランゲ＝ラーナー・モデルの現代的展開としてアメリカのアローとハーヴィッチ、フランスのマランヴォー、ハンガリーのコールナイとリプタークなどによる「国民経済の最適計画編成プロセス」の理論化のさまざまな試みがあることは周知のことであるが、この種の諸研究にはここでは立ち入らないことになる<sup>2)</sup>。

第 2 に、ここではソ連文献はほとんど取り扱われていない。これは、ソ連学界においては社会主義経済の類型論的研究がいまだに未発達で、この種の文献があまり見当たらないためである。なぜ未発達かといえは、社会主義のもとでの生産手段の社会化とはすなわちその国家的所有のことであり、計画化とは集権的計画化のことであるとするソ連の支配的イデオロギーが、いまに至るもなお、社会主義経済にはさまざまなタイプないしモデルが存在するという議論を決して容認しようとしなからである。この間の事情を示す一例として、ここでモスクワ大学経済学部教授陣の共同著作である H. ツァゴロフ編『経済学教科書』での「社会主義の諸モデル」論批判を紹介しておこう。そこでは、さまざまな社会主義モデルがあり

2) なお、社会主義経済類型論のサーヴェイを試みたものとして [25] pp. 715~735, [22] S. 91~139, [27] pp. 11~56 をあげることができるが、このうち [25] は経験的諸研究のみ、[22] は理論的諸モデル(ランゲ＝ラーナー、ブルス、ウォード、ドーマー、ヴァネク、ホルヴァート、シークの諸モデル)のみ、[27] は経験的なものと理論的なものの双方をとり扱っている。この意味で本稿は [25] におけるサーヴェイに近いといえる。

1) [30] p. ix, 邦訳 1~2 ページ。

うとする「社会主義の諸モデル」論は、社会主義に反するものとしてつぎのように簡単に断罪されてしまっているのである<sup>3)</sup>。すなわち、この種の議論では社会主義にとって生産手段の国家的所有は不可欠ではないこと、生産手段を個々の従業員集団の管理にゆだねても社会主義は完全に可能であること、集権的計画化と指令的計画が社会主義にとって不可欠ではないこと、各企業はその生産物の価格を自己決定でき、他企業と自由競争をおこない、生産される生産物の性格を自由に決定しうることなどが主張されているが、それはさまざまな国に社会主義の基本的特徴が共通に存在することを否定し、生産規制において最重要視されるのが価値と市場であるとする考え方であって、その背後にはマルクス、エンゲルス、レーニンの社会主義学説の歪曲、マルクス＝レーニン主義党の指導的・先導的役割の否定、そして革命的実践の無視がかくされている、と。

もちろんソ連の場合にも、社会主義経済の類型的把握に通じる議論がないわけではない。そのようなものとしてたとえば、つぎの事例をあげることができよう。1) 1950年代末にB.ノヴォジロフによって社会主義経済管理の2つの基本形態としての「直接的集権化」と「間接的集権化」の区別、および後者の形態の広汎な導入の必要性が提案されたこと。このばあい直接的集権化とは企業活動を中央からの行政的指令ないし命令によって直接規制しようとすることであり、間接的集権化とは価値法則の計画的利用によって、つまり価格その他の「経済的てこ」や経済的刺激誘因をとおして企業活動を中央の望む方向に誘導しようとすることを意味する<sup>4)</sup>。2) このノヴォジロフのような提案が60年代前半におこなわれた「利潤論争」において、社会主義経済運営の「行政的方法」と「経済的方法」の区別として定着し、そして後者の方法の導入が多かれ少なかれ必要であることが確認されたこと。3) 利潤論争のなかでB.ネムチノフにより、単なる経済的方法の導入ではなく、伝統的な集権的計画経済制度の体質改善を迫る「ホズラスチョートの計画化システム」が提案されたこと<sup>5)</sup>。4) 60年代後半以降、ソ連科学アカデミー中央数理経済研究所スタッフにより「社会主義経済最適機能システム」が提唱されていること。この社会主義経済最適機能システムの内容は、イギリスのソ連経済研究者M.エルマンの詳細な研究による

と、理論的モデルとしてはさきにふれたマランヴォーやコールナイ＝リブタークのモデルに類似しており、経済メカニズム改善のための具体的提案としてはハンガリーの経済改革モデルであるいわゆる「誘導市場モデル」にきわめて近いものである<sup>6)</sup>。

うえの事例は、それを展開してゆけば社会主義経済類型論につながるという意味でいわばその萌芽とみなされるべきものであろう。しかしこれらの議論は、ソ連では、その経済改革がM.ドブも述べているように「肥大化した意思決定集権化の比較的微少な修正」にほかならず、したがって「1930年代に形成された制度がその基本的な枠組と作動様式の点でなお生きつづけている」<sup>7)</sup>こと、そしてこれとかんれんしてさきにみたような「社会主義の諸モデル」論否定の考え方がなお支配的であることなどのために、社会主義経済類型論という形で積極的に展開されえずに終わっているのが現状である<sup>8)</sup>。

以下においては、まず最初に、ソ連経済に歴史的に存在した3つの計画経済モデルについての議論をとりあげ、つぎに、経済改革実施後をふまえた主としてソ連・東欧の社会主義経済にかんする類型論的研究および社会主義世界全体を視野に入れたより包括的な社会主義経済(もしくは社会主義)の類型区分にかんする若干の事例を考察することにする。

## I ソ連史上の3モデル

1917年の10月革命によるソヴェト政権の成立以降、65年秋の経済改革開始までの間に、ソ連はつぎの3つの計画経済モデルを採用してきたといわれる。すなわち「戦時共産主義」(1918年6月～1921年3月)、「新経済政策(ネップ)」(1921年3月～1928年)、および30年代に成立しその後約30年間にわたって維持された「集権モデル」<sup>9)</sup>がそれである。

もちろん10月革命と戦時共産主義との間にはいわゆ

6) [9] pp. 109～133.

7) [8] p. 327.

8) エルマンによると、ソ連科学アカデミー中央数理経済研究所の「社会主義経済最適機能システム」にふくまれている経済メカニズム改善の為の具体案の多くがソ連当局から拒否されているのは、それらが「市場的社會主義」に類似しているとみなされたためだという([9]p. 133)。

9) のちにみるように、これについては欧米や東欧の論者によりさまざまな名称が与えられているし、わが国ではたとえば齊藤稔氏は「1930年代(計画経済)モデル」と名づけている([38] 87ページ)が、ここではブルスの言い方にしたがつた。

3) [36] c. 586～587, 邦訳, 下巻 264～265 ページ。

4) [34] c. 194～195. この論文の初出は1958年である。

5) [40] 202～219 ページ。



る「最初の8ヵ月」(ドップ)と呼ばれる期間があり、この時期には「収奪者が収奪される」という基本方針に沿って、土地の国有化や国民経済「管制高地」の国有化(銀行・基幹産業・運輸の国有化、外国貿易の国家独占など)が実施された。また国民経済の計画的管理に備えて、1917年末には最高国民経済会議が設置され、この最高国民経済会議にはグラフィクとかツェントルとか呼ばれる産業部門別の管理局と、県ソヴナルホーズ(県国民経済会議)と呼ばれる地域別の下級組織が設けられた。しかし、一般の商工業企業については収奪者の収奪という政策は適用されず、いわゆる「労働者統制」が実施されるにとどまった。この方式は、企業にそこで働く労働者による「工場委員会」を設置して企業主の活動をその統制下におくことを意味し、工場委員会が企業活動を直接支配するものではなかった。こうして国家権力と経済の管制高地とを掌握したプロレタリア政権は、急激な社会主義化ではなく、旧支配階級の利益と権利を「制限」しつつ一種の国家資本主義を発展させることによって、漸次的に社会主義に進もうとしていたといわれる。しかしこの漸進策は、予期したような旧支配階級の協力がえられず、これとかんれんして工場委員会が企業主を追放して自分たちの手で工場を接收・運営しようとする自然発生的傾向がでてきたこと、そして1918年夏に外国の武力干渉に支援された国内戦が開始されたことのために短命に終り、ソヴェト政府は戦時共産主義の政策に移行してゆく。つまり最初の8ヵ月は、「この段階でのレーニン政府の諸政策にふくまれた理論と実践についてなにがしかの結論をひき出すには、あまりにも短すぎた」<sup>10)</sup>のである。

戦時共産主義とネップについていうと、前者は「戦争と荒廃によって余儀なくされた」いわば異常事態における「一時的な方策」(1921年5月刊のレーニンの小冊子『食糧税について』)であったことは確かであり、後者は、戦争というような異常事態下ではないが、資本主義から社会主義への過渡期に採用された経済政策体系としてやはりそれなりの特殊性をもっている。しかし最近では、そのみにとどまらず、これらをそれぞれ社会主義経済運営の「集権モデル」と「分権モデル」(もしくはユーゴ的な「社会主義的市場経済」)の先駆形態として見直そうとする新しい考え方がひろまりつつある。この新しい見方は部分的にはソ連の経済学者の間にもみられるといっ

すべてのカテゴリーは社会主義のもとで偶然的なものとか、周囲の資本主義世界への譲歩とかではなく、共産主義が完全に建設されるまで維持される経済諸関係の唯一の正しいシステムである」べきだとみなすΓ. リシチキン<sup>11)</sup>や、戦時共産主義期とネップ期における「計画的指導の実施にたいするアプローチの間の原理的な差異」は前者における「行政命令の方法」の採用と、後者において「それがほとんど全く経済的刺激[の方法]に置きかえられたこと」とのちがいにありとし、そのうえで、「ホズラスチョートの諸関係が水平的関係面(企業間やトラスト間)に導入されたばかりでなく、下から上までの経済システムを貫徹しており、しかも経済過程に対する国家管理が経済的誘導の形態でおこなわれた」こと、そしてその基礎には「集権化と[下位単位の]自律的活動との最適結合のみが国民経済の効率的発展を保証しうる」とする基本的考え方があったことに、ネップのなによりの意義を見出すH. ペトラコフの意見<sup>12)</sup>がそれである。しかしここでは、この新しい見方をより詳細に展開しているL. サムエリー(ハンガリーの経済学者)とM. レヴィンの近著を中心に、それがどのようなものであるかを見ることにする。

### 1. 戦時共産主義モデル

戦時共産主義とは通常、外国の武力干渉に支援された国内戦が開始されたことを契機として、ソヴェト政府としても軍需生産確保のため国民経済全体を自己の管理下におくことが必要となり、そのために実施された政策、すなわち中小規模のものにまでおよぶ工業企業の全般的国有化、穀物売買の国家独占と農民に対する余剰食糧の割当徴発制、全市民に対する全般的労働義務制と半軍事的な労働規律などの政策の総称として理解されているが、サムエリーによると、戦時共産主義をこのように社会主義的な「戦時経済のパターン」としてのみみることはできない。というのは、それは、それ自身の確立されたイデオロギーにもとづいて社会主義の基礎を建設することを目的としていたからである<sup>13)</sup>。サムエリーの結論の特徴は要するに、戦時共産主義制度を、それなりの「固有の論理」をもち、「計画経済制度として歴史上これまでに実施された最も純粋な形態の集権的指令モデル」と規定する点にあるが、なぜそういえるかを明らかにする

11) [33] c. 48.

12) [35] c. 19~20. しかしペトラコフも「市場的社会主義」には批判的である([23] pp. 15~17)。このあたりが彼の限界なのであろうか。

13) [26] pp. 10~44.

10) [17] p. 74.

ために、彼は経済制度としての戦時共産主義の特徴とはどのようなものであり、そしてそれを支えたイデオロギーとはなにかという2つの問題について、つぎのような議論を展開するのである。

第1に、経済制度としての戦時共産主義の特徴はつぎの5点にまとめられるという。

(1) 国家的所有と直接的な国家権威の最大限の拡大。1918年6月に大規模工業企業の全般的国有化の布告が発せられたのに続いて、20年11月中小工業企業国有化の布告によりソヴェト政府は従業員10人以上の全企業と従業員5人以上で動力機を使用する企業をすべて国有化した。しかし実際には、これよりも小規模の多数の工場が国有化され、たとえば、1920年の工業センサスによると、国有企業数の13.9%が従業員1人、53.7%が従業員2~15人、10.9%が従業員16~30人であった。このばあい国有企業全体の従業員数は全工業従業員数の53.3%であったから、国有化は完全なものではなかったが、戦時動員の状況のもとでは、残りの協同組合企業や私的企業も政府の指示にしたがって政府のために生産したことを考慮にいれると、工業の生産手段に対する政府統制はかなり完全なものだったとサムエリーはみる。この事情は運輸、通信、商業においても同様であり、農業については食糧徴発制が実施されたばかりでなく、20年12月の第8回ソヴェト大会では私的小農経営にたいしても生産計画を指示することがきめられた。この決定は実施されなかったが、サムエリーは、この点に戦時共産主義制度の内的論理がいかなるものであるかが明示されていると述べている。

(2) 強制的労働配置。全般的労働義務制の実施は「働かざる者は喰うべからず」という社会主義革命のスローガンの具体化であったことのほかに、国内戦を勝ち抜くための実際的必要性という点からも説明されうるだろうが、全般的労働義務制を戦時共産主義制度の特徴のひとつにしているのは、サムエリーによると、当時は実はそれが「社会主義経済の正規の運営原理」として理解されていた点にある。こうして1918年末の全般的労働義務制の実施をもってはじまった強制的な労働動員と労働配置は、20年はじめには政府直属の最高全般的労働義務委員会が設置されたことにより、全国的にますます増大する規模でおこなわれるにいたった。このほか、国内戦が終結しても赤軍の一部を動員解除せず、これを「労働軍」に編成替えすることもおこなわれた。サムエリーによると、こうして編成された労働軍は、たとえばシベリアでは石炭採掘や木材伐採や鉄道建設に、カフカ

ズでは鉄道建設や石油採掘にそれぞれ従事し、その総人員は全国で約28万人に達したという。これらの労働軍が解散されるのはネッブへの移行後の1922年初めである。

(3) 経済活動の広範な集権的管理。この時期に最高国民経済会議は、新たに国有化されたものをもふくめて、莫大な数の国有工業企業をその部局であるグラフィク(総管理局)を通じて集権的に管理する機関に転化された。国有工業企業に対する集権的管理は、その日常的な経営業務の細部にまでおよび、これらの国有企業は企業と呼ばれてはいたが、実際には単なる生産諸単位であって、そのじつ企業であることをやめた。その最も特徴的な点は国有企業の場合その経営活動の経費はすべて国家予算から支給され、その生産物はすべてその所属する上位管理機関たるグラフィクに納入されたことである(破局的なインフレーションと経済の現物化の進行により、企業活動の経費の国庫負担はやがて集権的な現物供給に切り換えられた)。生産計画についていうと、当時は事前の「規制」とか「調整」とか「計画化」という言葉がしきりに使われたが、経済関係が急速に現物化されてゆく状況のもとでは、最高国民経済会議が中央計画機関の役割を果たしえないことが明らかになった。というのは、集権的現物経済の論理から導き出されるのは、企業に下達される生産課題が現物単位でできるだけ詳細に事前決定されなければならないということであるが、このような計画作成は、傘下企業の生産パターンが同種のものである場合グラフィクのレベルで可能なだけであり、所詮、国民経済レベルでは不可能だったからである。しかし生産面において達成されなかったことが、重要物資の配分の場合はある程度達成されたとサムエリーはいう。すなわち、生産され集荷されたこれらの物資はあらかじめ作成された配分計画にしたがって、さまざまな機関へ(最初は直接企業へ、のちにはグラフィクへ)供給された。重要物資の配分計画の作成と実施を担当したのは1918年末に最高国民経済会議に付置された利用委員会で、この委員会により作成された配分計画はのちの個別物財バランスの先駆をなすものであり、20年には物資の種類別に55の配分計画が作成されたという。

(4) 分配の階級的原理。戦争とインフレのさなかで貨幣所得は決定的意味を失い、分配はほとんど完全に現物化された。すなわち国有セクターの従業員と都市住民への供給は食糧配給その他の現物分配の形をとった。「階級的食糧配給」はたとえばモスクワ市では、つぎのようにしておこなわれたという。住民を1)健康上有害



な作業に従事する労働者、2) 通常の条件のもとで働く重作業労働者、3) 軽作業労働者・精神労働者・行政職員、4) 自由業者・資本所得者・無就業者の4グループに分類したうえで、この4カテゴリー間の配給食糧の量的比率を4:3:2:1に定めたのがそれである(1)~3)の家庭の主婦は3)グループにふくめられ、子供には別枠の食糧配給が行なわれた)。このような分配政策は配給量の差異が階級基準にのみもとづくかぎりでは少なくとも労働者にとっては平等主義的であったが、この平等主義は戦争遂行にとって不可欠な企業・産業部門・地域(たとえばウラルの鉱山や工場)の労働者に対して優先的特配が導入されるにおよんで、次第に崩されていった。

(5) 経済生活の現物化、商品・貨幣関係の廃止。サムエリーはこれを「戦時共産主義の最も特徴的な原理」とみなしているが、そのプロセスは1918年5月にソヴェト政府が食糧徴発制を布告することによって、都市と農村との間の商品交換を事実上廃止したことにはじまり、同年11月の私的商業機構廃止の布告によっていっそう進行した。後者の布告により合法的自由市場が廃止された結果、すべての住民は国営商店か協同組合商店に登録しなければならなくなり、これは住民が消費協同組合に強制的に組織されることと同義であった。そればかりでなく、国家規制市場も形式的なものとなつた。国有企業間の経済関係が商品交換的性格を失い、その実質はいわば国有セクターという「ひとつの工場」のなかの作業場間の生産物「受渡し」にすぎなくなり、また、この市場における売手である国家と買手である労働者・職員との間の固定価格による現金決済が、加速的なインフレによる貨幣の急激な減価のためその意味を失ったからである。20年の後半には郵便・電報料金が廃止され、住宅・電話・水道・ガス・電気の利用も労働者・職員には無料となり、鉄道および河川の旅客・貨物運賃も廃止された。さらに配給食糧が原則として無料になり、賃金もかなりの部分が現物支払いとなった。これらの諸措置によりともかく合法的市場関係は廃止され、経済は現物化されたが、しかしそれは非合法の自由市場(闇市場と物々交換)を廃止することができなかった。むしろ合法的市場を廃止したことは、国家による生活物質の配給の不十分さとあいまって、かえって闇市を栄えさせたのである。これにかんれんしてサムエリーは、カロリー値で測った当時の都市住民の食糧総消費に占める配給食糧の割合がつねに3分の1以下であったことを示す統計データをあげ、このばあい残りの食糧は主として闇市場で入手されたのだから、市場関係の廃止といってもじつは「その表面に

かすり傷を負わせたにすぎなかった」ことを指摘している。

第2に、以上のような特徴をもつ戦時共産主義制度を支えたそのイデオロギーはなにかといえ、それは、マルクス主義の伝統的イデオロギーに根ざした社会主義経済とは現物的な集権的計画経済にはかならないとする理解であり、戦時共産主義のイデオロギータちはこれを実施に移そうと試みたのだとサムエリーはいう。

戦時共産主義に影響を及ぼした伝統的イデオロギーとして彼が重視するのは、マルクスとエンゲルスの社会主義経済についての見方が非市場的な中央計画経済であったということのほか、とりわけ、19世紀末ごろのドイツ社会民主党の指導者たちの理解を集約的に表現したカウツキーの著書『エルフルト綱領』(1892年)にみられるつぎのような考え方である。1) 商品生産と社会主義との非両立性を遵守されるべき公理と考え、商品生産の廃止をプロレタリア革命の任務のひとつとしたこと。2) 社会主義経済を集権的に管理される閉鎖的・自足的な「ひとつの巨大工場」と理解したこと。3) 経済諸関係の現物化を社会主義への過渡期における不可欠の要件とみなしたこと、がそれである。そしてこのような伝統的イデオロギーと結びついた戦時共産主義のイデオロギー(もしくは戦時共産主義的社会主義概念)の内容を、なににもまして明示してくれるのが当時権威のある書物とされていたブハーリンの『過渡期経済論』(1920年)を貫く基本的な2つの主張、つまり1) プロレタリア革命後、経済諸関係は現物化されなければならない、2) プロレタリア意識が発展するまでの間、社会主義経済を組織し規制する主な用具は国家による強力(ゲヴァルト)、強制である、という2命題にはかならないという。このうち、第2命題についてのみ若干補足しておく、ブハーリンは、「強力は新しい社会を孕むすべての古い社会の助産婦である」という歴史における強力の役割についてのマルクスの周知の命題から出発して、一般にこの経済外的強力が強ければ強いほど、それだけ過渡期の「費用」が減少し、過渡期が短縮され、均衡の確立が早められ、生産力曲線が速く上昇しはじめると述べ、また、共産主義への過渡期においては、この経済外的強力は非プロレタリア層に向けられると同時に、他方ではプロレタリア内部にも向けられて「勤労者の自己組織化および強制的自己規律の要因」となるが、経済分野へのこの強制的自己規律の導入は労働市場、「労働の自由」の廃止であり、すなわちプロレタリア独裁下での義務労働、国家による労働者配分である、と主張したという。もちろんこれらの2

命題に集約されたような考え方は基本的にはレーニン、トロツキーら当時の指導者たちに共通したものであった(サムエリーは当時経済の現物化を主張したものとしては他にJ. オボレンスキーとIO. ラーリンをあげている)。

以上みてきたように、サムエリーは戦時共産主義の経済制度的特徴とその背後に存在した社会主義経済にかんする理念像とをつきあわせることによって、戦時共産主義が戦争によって余儀なくされた単なる「一時的方策」ではなく、むしろそれなりの固有の論理をもった「これまでに実施された最も純粋な形態の集権的指令モデル」であることを明らかにしたのである。

レヴィンによると、「戦時共産主義モデル」は十全な「指令経済」(command economy)であって、その一般的特徴はつぎの4点である<sup>14)</sup>。(1)意思決定と基礎生産財・生活必需財配分の厳密な集権化、(2)市場と貨幣の廃止、(3)問題解決の指導原理としてのいわゆる「突撃方式」と「優先順位方式」の採用、(4)純強制と強制つき勧奨との併用による動員。まえに示したサムエリーによる戦時共産主義の特徴づけとレヴィンによるこの特徴づけとの間の目立ったちがいは、前者における「(4)分配の階級的原理」に類するものが後者にはなく、後者における「(3)突撃方式と優先順位方式の採用」に類するものが前者には欠けていることである(レヴィンの場合には「国家的所有の最大限の拡大」といった特徴づけも与えられていないが、これは彼のいう「(1)意思決定の集権化」に含意されていると考えられなくもない)。そこでついでにレヴィンによる戦時共産主義の特徴(3)のみかぎって彼の説明をみておこう。レヴィンは、のちに戦時共産主義期の経済を分析したJ. クリツマンの著書『ロシア革命の英雄時代』(1926年)のなかの突撃方式についての批判的主張に依拠しつつつぎのようにいう。

すなわちクリツマンによると、資本主義のもとでの経済の規制者は価格形成であるのに対して、戦時共産主義期のプロレタリア経済の規制者は突撃方式(もしくは突撃隊方式)であった。突撃方式とは当時必要不可欠なある生産物の不足が生ずると、その生産物が突撃目標として指定され、その生産に最優先順位が与えられた(それを生産する企業には資材供給や労働者への食糧割当が優先的に行なわれた)ことを指すが、その結果、突撃目標に指定された生産物はともかく増産されたけれども、その反面他の産業部門は無視され、かくしてクリツマンの言い方にしたがうと、当時合理的と考えられていた

「1920年の突撃経済」はじつは「最も完成された形態のプロレタリア的な無政府的現物経済」にほかならなかった。当時の経済には集権化と貨幣廃止と計画化という社会主義経済の3つの必須要件<sup>15)</sup>のうち集権化と貨幣廃止はすでに存在していたが、なお計画化という要件を欠き、突撃方式に頼らざるをえなかったがゆえに、その経済は無政府的たらざるをえなかったというのがクリツマンの主張である、と。

そして戦時共産主義の政策や制度の基礎にあった当時の指導者たちの「考え方」(conception)としては、レヴィンもまたつぎの2つをあげる。ひとつは、社会主義経済とは非市場経済であるとする考え方であって、そのため「国有化が進めば進むほど、それだけ市場は縮小され、それだけ社会主義の到来が近づくか、あるいは社会主義セクターが拡大される」とみなされるようになった。社会主義経済を非市場経済と等置するこの考え方はマルクスとエンゲルスにはじまり、その後のマルクス主義運動において一貫して容認され、当時としてはブハーリンの『過渡期経済論』のなかに最も整理された形で表明されているとレヴィンもみる。もうひとつは、社会主義の拡大を国家機構、国家権力の拡大と同一視する考え方で、このため「国家主義が社会主義の同義語となり、どのような自律的要因も反社会主義的な無政府主義とみなされるようになった」<sup>16)</sup>。レヴィンによると、戦時共産主義

15) レヴィンによると、戦時共産主義期のほとんどすべてのポリシェヴィキは集権化、貨幣制度廃止、計画化を社会主義経済組織の不可欠の原理とみなしていたという([17] p. 81)。

16) レヴィンは他の箇所でも、これにかんれんして概略つぎのようにのべている。すなわちこの時期には経済メカニズムと経済的誘因が一掃されたため、全体制を動かしていたのは強制と、熱狂や道徳的献身へのアピールとであった。事実、労働者と政治的幹部への平等な食糧配給、上級党幹部の給料は熟練労働者の平均賃金を超えてはならないといういわゆる「パルトマキシム」(part-maximum)原則の適用、賃金の大部分が現物および無料サービスで与えられたことによる国家とその被雇用者の間の経済関係における事実上の貨幣廃止、等々に体现されたプロレタリア的公平感情や平等主義的精神はうたがもなく人びとの志気を高め、多くの人びとはすでに達成されたより高度な社会制度への彼らの真の確信に支えられたヒロイズムと熱狂の雰囲気の中に生きた。しかしこの平等主義的精神は、工場委員会方式に代る企業長単独責任制の導入、行政権力がますます強まってゆくという一般的傾向、およびこれらと並行して生じる労働組合の地位低下、さらには地方党組織の幹部の民主的選挙に代る党中央によるその指名制の実施などによって次第に弱められていった、と([17] p. 78)。

14) [17] pp. 77~84.



を基礎づけた以上の2つの考え方の間には、ある意味で、前者から後者がみちびき出されるという形の論理的関係が成立する。というのは、非市場経済という想定の中にも、市場が消滅すると集権的計画化がこれに代って実物タームで物資と人間を直接に分配し処理する、ということが含まれていたかぎり、この含意によって市場メカニズムに代置されるべきものは「行政的規制」(administration)だということになるからである。もちろんそれまでの社会主義思想においては、社会主義の拡大が国家装置の拡大と同値であるなどとはけっして表明されたことがなかったし、またそのようなことは志向されてもいなかった。むしろ逆に、行政的規制は必要であるだろうが、最大の経済権力を享受する階級の用具である強制装置としての国家は、やがて縮小しはじめると理解されていたのであった。にもかかわらず、ともかく戦時共産主義期に「社会化」の名のもとに国家機構と国家権力がかつてない規模で拡大され、そして社会主義と国家主義とのこの同一視は現在までにおよぶ「ソヴェト社会主義の中心的なイデオロギー的信条」となり、一方、戦時共産主義期にみられた市場メカニズムに対する全くの否定的態度はのちに換えられ捨てられてゆくとレヴィンというのである。

## 2. ネップ・モデル

サムエリーはネップを「物質的刺激に依拠する規制された市場経済」タイプの「社会主義経済機能モデル」であると規定している<sup>17)</sup>が、ネップ期自体については彼は、それへの移行後におけるネップ解釈をめぐる党内論争にその考察を限定し、上記のように規定したネップ・モデルのその特徴づけを明示的には与えていない。そこでここでは、まずドップにしたがってネップ期の諸政策を略述し、つぎにレヴィンによるネップ・モデルの特徴づけをみることにする。

1920年末に国内戦と干渉戦はほぼ終了し、翌年3月に開かれた第10回党大会は、食糧徴発制を廃止し、現物税の方式に移行することを決定した<sup>18)</sup>。これにより農民は、所定の現物税(本来は食糧税と名づけられたが、はじめは物納であったためこう呼ばれた)を納めた残りの農産物を自由に処分することができるようになった。この決定は主として、クロンシュタット要塞の水兵反乱に示された農民の不満を解消し、いわゆる「労農同盟」を強固にするという政治的考慮からなされたものであ

たが、これをきっかけに打ちだされたその後の一連の政策、つまりネップ(新経済政策)は、あらゆる物質の生産と分配を現物タームで集権的に処理しようとした戦時共産主義の全体制を解体するものとなった。

まず、農民に余剰農産物の自由処分を認めることは地方的な農産物市場の形成のみならず、そのゆきつくところ、私的商業をふくむ全般的な国内市場の再建や貨幣制度の復活を意味し、そのような政策がとられた。つぎに、最高国民経済会議の「グラフク」を通ずる国有工業企業への原材料の集権的配分が一部の企業をのぞいて廃止され、これらの企業は自ら市場でその生産物を販売し資材購入をおこなうようになった。この措置は1921年の後半期に実施された。以上の過程が進行するにともなって、さらに、国有企業のほとんどすべてにおいて貨幣的収支計算を行なうことが必要となり、21年秋から翌年初めにかけて、国有企業はトラストを単位に、国家予算から分離され、大幅な経済的自立性をもつ経済計算制(ホズラスチョート——ただし当時は商業計算制と呼ばれた)に移され、他方、これに対応してこれら工業トラストの活動を規制するため、最高国民経済会議のなかに従来の50余りのグラフクに代る16の産業部門別の中央管理局が設けられた(国家から分与された資産の管理運営にたずさわりかつ自由に経済契約を締結しうる法人としてのトラストの地位が、最終的に確定されたのは1923年4月10日の人民委員会議布告によってである<sup>19)</sup>)。

そのほか、従来国有化されたもののうち従業員20人未満の小企業を旧所有者に返還するか、または工業協同組合や私的企業家に賃貸しする措置もとられた(この措置により22年秋までに約4000の企業が貸与されたが、その借主のほとんどは工業協同組合であった)。また、1922~24年におこなわれた数次にわたる通貨改革によって(その間いわゆる「販売恐慌」や「鉄状価格差」恐慌が生じはしたが)、24年には革命以来のインフレーションもおさまリ、貨幣制度は安定した。こうしてネップの諸政策は軌道に乗り、26年には農工業生産は戦前(1913年)をいくぶん上回る水準にまで回復した。

以上がネップの概要であるが、レヴィンがこれに計画経済モデルとしてどのような特徴づけを与えているかという、つぎのとおりである<sup>20)</sup>。すなわち彼は、ネップ

19) なお、リシチキンによると、この布告では、トラストが自己の生産物を買手との協定による価格で販売することが原則とされ、上からきめられる義務的価格は例外的な場合にのみ限られるとされた、という([33] c. 32~33)。

17) [26] p. 9.

18) 以下はドップ『ソヴェト経済史』(野々村一雄訳、上巻、日本評論社、1974年)第6、第7章による。

は戦時共産主義における十全な「指令経済」の「おどろくべき否定、その完全な転倒」であるとし、たとえばネップ期にトラストや企業に下ろされた計画がひとつの「指針」(guide)であり「予測」(forecast)であって、かならず遂行されるべき「命令」(order)ではなかったこと<sup>21)</sup>(ただしこれがネップの末期には、1920年代末の指令的計画の採用に向けて次第にシフトしてゆくのだが)、国有企業とりわけ中間管理単位であるトラストやシンジケートがかなりの自律性をもち(この自律性は消費財工業で大きく、重工業では比較的小さいか皆無であった)、市場における私的セクターや他の国有企業との自由競争にもとづく利潤追求が奨励され、利潤が国有企業の経営効率を示す基準とみなされたことなどを述べたのち、ネップ・モデルの特徴をつぎの3点にまとめている。(1)中央計画(国有)・協同組合・私営の3セクターが共存する「混合経済」であること、(2)広範な市場が存在し、市場的諸カテゴリーが経済生活の用具として容認されたこと、(3)国有セクター内部では管理が大幅に分権化され、経済計画化が指令的性格をもたないこと、がそれである<sup>22)</sup>。

このようにネップを戦時共産主義の否定ないし転倒とみなすレヴィンによると、当然のことながらネップを基礎づけた基本的な「考え方」についても同じことがいえる。すなわちそれは、「上からの国家的規制」と「下からの市場的規制」との結合、つまり現代流に言えば「計画と市場」の結合という考え方と、戦時共産主義期にみられた(およびソ連においてはネップ期終了以降現在にまでみられる)国家主義と社会主義とを同一視するものとは異なる、社会主義を「非国家主義」(nonstatism)とみる考え方との2つである。ネップのこのよう基本的な考え方を表明した当時の指導者としてレヴィンは、レーニン、トロツキー、ブハーリンらをあげているが、この2つのうちとりわけ前者の考え方が示されているのがトロツキーの小冊子『ソヴェト政権の新経済政策』(1922年)であり、後者の考え方がうかがわれるのが、自発的な協同組合運動をこそロシアの条件のもとでの社会主義

への道とみるべきこと、そのような協同組合は社会主義的要素とみなされるべきことをのべたレーニンの論文「協同組合について」(1923年)であるという。

なお、ネップの解釈をめぐる1921年夏以降におこなわれた論争を分析したサムエリーは、社会主義经济管理方法という観点に立って、ネップの特徴を、戦時共産主義の「現物タームでの統制と物々交換との集権制度」つまり「現物的管理方法」からの「市場的管理方法」への転換として理解している<sup>23)</sup>。すなわち彼は、この時期の論者をつぎの2つの立場に区分する。ひとつは、ネップを資本主義への「後退」、小商品生産者への「譲歩」としてのみ理解することによって、ネップをできるだけ早く経過し、戦時共産主義という「理想的な社会主義」の諸原則に立ちもどることを希う立場である。この立場には「戦時共産主義へのノスタルジア」が根強く生きつづけているとサムエリーはいう。もうひとつは、戦時共産主義的社会主義観とそれにもとづく戦時共産主義の試みは誤りであったとし、したがってネップをたんなる後退や譲歩以上のものとみなし、社会主義建設の目標は戦時共産主義そのものやそのなんらかの改訂版への復帰ではありえないと考える立場である。サムエリーによると、このうち前者の立場をとるのがH.コヴァレフスキー、ラーリン、クリツマンらであり、後者の立場に立ったのがレーニン、トロツキー、ブハーリン、M.オルミンスキー、B.スミルノフなどであった。そしてこの後者の立場をとる論者は、ネップには農民への譲歩という「政治的側面」のほかに、市場的基盤のうえに国有セクターを管理運営するという重要な「経済的側面」があることを指摘し、ネップのこの経済的側面の核心こそが、経済的刺激と経済計算制と商品・貨幣関係の利用という3つの原理から成る「市場的管理方法」(market methods of management)にほかならないこと、この方法は社会主義建設が終了するまでの期間、長期にわたって適用されるべきものであることを主張したとサムエリーはみるのである。

### 3. 集権モデル

レーニンの死後、1920年代の後半に、党指導者の間でソ連における社会主義建設の方途をめぐる一連の激しい論争が展開されたが、社会主義的工業化による一国社会主義建設というスターリン主張が勝利をおさめ、その結果スターリンの主導下に第1次5ヵ年計画(1928~32年)が開始され、第2次5ヵ年計画(1933~37年)の終

20) [17] pp. 84~96.

21) ついでに言えば佐藤経明氏によると、この時期の国民経済計画化はどちらかといえば今日いわれる「誘導的計画化」(インディカティヴ・プランニング)に近いものであったという([39] 60ページ)。

22) レヴィンはこれらにその他の社会的・政治的諸特徴を加えて、ネップ・モデルをより広くは「自由な〔プロレタリア〕独裁」(liberal dictatorship)と規定するが、ここではそれには立入らない([17] p. 96)。

23) [26] pp. 82~109.



了までには国有化と農業集団化と工業化が達成され、1937年ごろにソ連では社会主義建設が基本的に完了し、社会主義の完全な勝利が達成されたといわれた。この第1次、第2次という2つの5ヵ年計画を通じて形成されたのが、その後60年代前半まで約30年間にわたって維持されたいわゆるソ連型計画経済制度である。そしてこの制度をより概念的に把握するために、これまで論者によりさまざまな試みが提起されてきたことは周知のとおりである。

そのような試みのひとつとして、たとえばランゲは、これを「戦時経済」(war economy)と規定した<sup>24)</sup>。すなわちランゲは、30年代以降のソ連経済(および第2次大戦後社会主義の道に入りソ連の制度をそのまま移植したポーランド経済)においては、集権的な計画化・管理方法、行政的に決定された優先順位にもとづく資源配分、および労働生産性と労働規律を維持するための労働者への道徳的政治的アピールなどが行なわれてきたが、これは社会主義に特有なものではなく、戦時に資本主義国でも用いられる「戦時経済の方法」であり、このようにして管理運営される経済は「戦時経済そのもの」にほかならないこと、このような「行政的集権的管理方法」(または「行政的方法」)が成立したのは急速な工業化という目的にすべての経済資源を集中する必要性や、工業化の時期における産業・企業幹部の不足と未熟さのためであること、したがってこの方法が適用されるのは社会主義経済発展の第1段階であって、社会主義が成熟過程に入ると行政的方法に代って計画化・管理の分権化と経済的刺激の利用にもとづく新たな方法が適用されるだろうし、適用されるべきであることなどを主張した。

つぎに、30年代以降のソ連経済を「指令経済」と規定する見方がある。すでにみたように戦時共産主義を十全な指令経済モデルとみなすレヴィンもそのひとりで、彼はここでとりあげている時期のソ連経済についてもこれを指令経済と規定している(レヴィンが30年代以降の指令経済について「十全な」という形容詞をつけないのは、そこでは戦時共産主義とちがって曲りなりにも貨幣が存在し、消費者選択と職業選択の自由があるとみるからである<sup>25)</sup>)。ここではそのような見方の代表的なものとしてG. グロスマンの議論をとりあげることとする<sup>26)</sup>。グロスマンは、経済体制を区別するひとつの方法はそこに作用する主な相互調整機構に準拠することであると

て、まず、市場メカニズムという相互調整機構にもとづく「市場経済」と指令原則という調整機構にもとづく「指令経済」との、現代経済体制の2つの抽象モデルを考える。すなわち、市場経済においては資源を種々な活動分野に配分し、生産と消費と資源とを相互に調整し、所得を分配し、そして経済成長を生みだすのは主として市場メカニズムであるのに対して、指令経済ではこの資源配分・相互調整・所得分配などの諸機能が市場メカニズムとはある意味でまったく反対の手段によって、つまり主として指令原則(このばあい指令は各種の指示、命令、目標、計画などの形をとる)によって達成される。この場合には個々の経済単位(ただし企業だけで世帯はふくまれない)は、何をどれだけのようにして生産し、消費するかを命令される。また指令原則にもとづく調整機構はつぎのようないくつかの重要なことがらを意味する。すなわち、個別的経済単位の自立性ないし自主性が比較的小さいこと、指令を下達しかつそれを遂行させるための上級機関の存在(組織構造がピラミッド型をなすこと)、指令の基礎をなす相互調整的計画化の存在などがそれである。

グロスマンによるこのような市場経済と指令経済との区別が資本主義と社会主義との区別に対応し、また指令経済がソ連型計画経済モデルとして妥当することはいうまでもない。したがってつづいてグロスマンは、この観点から30年代以降のソ連経済についてつぎのようについて。それは、貨幣、かなりの消費者選択と職業選択の自由、および詳細な集権的計画化をともなった社会主義的指令経済である。計画化の多くは相互調整的なものであって市場メカニズムの代りをする。刑罰と個人的誘因との2つが諸計画を遂行させ生産性に拍車をかけるために広く利用されている。この体制は成長率をできるだけ大きくするため資源を最大限に動員し、高い蓄積率を維持するように組織され、発展における優先権がつねに重工業に与えられてきた。こうしてこの体制は工業生産を急速に増加させることには成功したが、多くの浪費をともない、また農業と消費財生産が犠牲にされた、と。

以上のほか、M. ボーンステインによる「伝統的ソ連モデル」という特徴づけも存在するが<sup>27)</sup>、これには立入らず、さいごに、1956~58年にポーランドの経済学者の間で行なわれた集権的計画体制に対する「経済モデル変更」問題をめぐる論議の成果をふまえ、マルクス主義の立場からソ連型計画経済を「集権モデル」(centralized

24) [16] pp. 17~19, 邦訳 24~28 ページ。

25) [17] pp. 113~114.

26) [10] 邦訳 23~25, 159~160 ページ。

27) [1] pp. 3~4.

model)として特徴づけたB. プルスの見解を主として彼の著書『社会主義経済の機能モデル』(1961年)によってみておこう。

プルスは社会主義経済の機能モデルを、そこにおける意思決定のあり方のちがいに関連させて「集権モデル」と「分権モデル」の2つに分類する。このうち前者が既存のソ連型計画経済の特徴づけであり、後者はそれに代置されるべきものとしての改革提案の意味をもっていた。したがってここでは、プルの集権モデルの要点のみをあげるとつぎのようになる<sup>28)</sup>。すなわち彼によると社会主義経済における意思決定はつぎの3つのグループに分かれる。第1は、「基本的なマクロ経済的決定」で、これには経済発展の速度と方向、国民所得の分配、基本的投資とその配分などにかんする諸決定がふくまれる。第2は、個人の消費構造や職業の選択にかかわる「個人的決定」で、これは例外的な時期をのぞき、市場を媒介として分権的にこなわれる。第3は、「経常的経済決定」であり、個々の企業・産業における投入・産出の規模と構造、仕入先と販路、小規模投資、勤労者報酬形態の細目などにかんする決定がこれにあたる。以上のうち、社会主義経済機能モデルの型を規定するうえで問題になるのは第3グループの意思決定で、これが中央集権的にこなわれるか、それとも分権化され、企業の自律的決定にまかされるかによって、集権モデルと分権モデルの区別が生じるという。つまり、第1、第2グループの意思決定のあり方はこの2つのモデルの双方に共通であるが、第3グループの意思決定のあり方にちがいがあるため、プルスはこの点に着目してそれをモデル分類の基準にするのである。

以上を前提にしたうえで、つづいてプルスは「集権モデル」の特徴をつぎの5点にまとめている。(1)第2グループをのぞくすべての経済的決定の中央レベルへの集中、(2)計画のヒエラルキー的構造(下位レベルの計画が上位レベルの計画の従属的構成部分となっていること)および中央レベルと企業との間の垂直的結合の優位(企業間の水平的結合が純技術的かつ補助的意義しかもたないこと)、(3)上から下への決定伝達が「命令」の形をとり、下から上への情報伝達が「報告」の形をとること、

28) [4] pp. 62~88, 邦訳103~144ページ; [5] pp. 6~9. プルスは最近では、この集権モデルという特徴に「生産手段のきわめて広範な国有化」と「協同組合の国家機関化」という2特徴を追加して、スターリン体制下のソ連をより広く社会主義の「国家主義モデル」(etatist model)と呼んでいる([6] pp. 32~38)。

(4)実物単位による経済計算・計画編成の優位、(5)国有セクター内部における貨幣の受動的役割、がそれである。

もちろんこれは抽象モデルであり、ソ連の計画経済制度は、そのもとで情報処理能力の欠如や利害の一定の分離などが存在したととらんして企業レベルにわずかながらも自己裁量の余地を認めており、ここで特徴づけられたような集権モデルそのままでなかったが、集権モデルの型に属することには変わりはない。ところでこのような集権モデル欠点はなにかというと、プルスはポーランドにおける経験にもとづいてつぎの5点をあげている。すなわち(1)生産者需要や消費者需要への適応性を欠く生産の非伸縮性、(2)企業における資材の浪費と費用の過大さ、(3)企業および産業の「自力発展」の排除またはそのきびしい制限、(4)経済的刺激誘因の微弱さおよび刺激制度の内的矛盾、(5)国家機構と経済機構の官僚主義化などである。

以上が、ソ連に歴史的に存在した3つの計画経済モデルの内容であるが、終りにこれにかんするレヴィンのつぎのような言い方を示しておこう<sup>29)</sup>。彼なりの時期区分やモデル分類にもとづいていることはもちろんであるが、それらを別にすれば要をえたまとめになっているからである。革命以降ソ連における歴史的諸段階は、いつも前の段階より後の段階のほうが長く続いた。すなわち8ヵ月間の革命、約3年間の国内戦、8~9年間のネップ、そして少なくとも25年間つづいたスターリン体制である。これらの歴史的諸段階はあきらかに多様性のみならずある共通の特徴を示していて、それがわれわれをしてこの4つの時期を「2つのオールタナティブな青写真」に分類することを可能にする。つまりはじめの「混合経済」が戦時共産主義の「指令経済」に代り、それがふたたびネップの「混合経済」に置きかえられ、最後にこの「混合経済」がまたまた他のタイプの「指令経済」に置きかえられた。そしてこの2つのパターンを区別するのは要するに「計画と市場の関係」であった、と。

## II 経済改革後の諸類型

ソ連・東欧諸国で経済改革が開始されてからすでかなりの年月が経過した。そのため経済改革後のソ連・東欧諸国を対象とした社会主義経済の類型区分にかんする文献は現在ではかなりの数にのぼるが、ここではまずプルの「分権モデル」についてのべ、つぎに経済改革をふまえた社会主義経済類型論のうち若干の主要なものを

29) [17] p. 123.



とりあげることとする。はじめにブルスの分権モデル論をとりあげるのはうえで彼の集権モデルについてのべたこととの関連にもよるが、なによりも彼による集権モデルと分権モデルの対比の試みが、東欧における社会主義経済類型論の発展と経済改革の実施とに影響を与えたからである。

### 1. ブルスの分権モデル論

ブルスはさきにみた集権モデルに対比して、つぎのような内容の分権モデルを提案する<sup>30)</sup>。(1)国民経済の基本的構造や一般的発展方向にかかわるものは中央レベルで直接決定され、中央計画にふくまれる。(2)価格、賃金、利子率、税率など、企業の自律的決定のさいの基準となるパラメーターは直接に中央決定されるか、あるいは少なくとも間接的方法を用いて中央により有効に規制される。(3)各企業は上記(1)によって与えられる経済活動の一般的枠組のもとで、所定の「ゲームのルール」にもとづいて、つまり(2)によって与えられる価格およびその他を所与のパラメーターとし利潤極大を目ざして、当該企業における投入・産出の規模と構造、資材・機械の仕入先と製品の販路を自己決定する。このモデルでは、価格およびその他のパラメーターが企業的意思決定の基準となりまた企業間の水平的結合が積極的役割を果たすという意味で、市場メカニズムが重要な役割を果たすことは明らかである。ブルスがこの分権モデルのことを「規制された市場メカニズムをビルト・インした計画経済機能モデル」と呼ぶべきだとのべたのはこの点に関連している。

この分権モデルの長所はどこにあるかという点、ブルスはそれをつぎの5点にまとめている。すなわち純経済的側面からみた場合は、(1)需要構造に対する供給構造の弾力的適応性の保障、(2)生産要素の合理的利用の促進、(3)拡大再生産過程における均衡性、つまりいわゆる「均斉成長」(balanced growth)の確保、(4)中央が膨大な規模の経常的決定の必要から解放され、基本的・長期的諸問題の解決に集中しようという意味での中央レベルにおける計画編成作業の正常な条件の保障、などをあ

げることができ、また社会的側面からみると、(5)大衆の自発性の促進という長所があるという。

ブルスのこの分権モデルの構想は、かつてのいわゆる「経済計算論争」において提起されたランゲ・モデルに直接つながるものである<sup>31)</sup>。事実、ブルスの場合に中央計画の優位性が強調されていること、利子率とともに基本的投資配分も中央決定されること(ランゲ・モデルでは利子率のみが中央決定される)、中央による価格規制がランゲ・モデルにおけるよりも強いことなどの諸点を別にすれば、この両モデルは内容的には同じものである。他方、ブルスの分権モデルを現実の体制として実現しようとする試みがいわゆるチェコ・ハンガリー型の経済改革モデルであるといわれる<sup>32)</sup>。さらにまた、ブルスによる集権モデルと分権モデルの定型化の試みは東欧諸国における社会主義経済類型論の展開にも大きな影響を与えた<sup>33)</sup>。

### 2. 経済改革の類型論

経済改革後のソ連・東欧諸国にかんする類型論的研究にはさまざまなものがある。たとえば、改革の基礎に存在する「根本思想」(philosophy)に着目し、これを基準にしてこれら諸国の経済改革を「計画改良」型(plan-improving)と「計画廃止」型(plan-abolishing)とに分類するJ. プラダのような見解もある<sup>34)</sup>。これによると、計画改良型は、企業に下達される義務的年度計画を廃止せず、改革の内容をただ企業に対する義務的計画指標の数の削減と経済組織の再編成(経済諸省の権限縮小、産業レベルにおける中間管理機関としてのいわゆる産業連合体の創設など)と刺激システムの変更にとどめ、このような部分的改良によって国民経済の集権的方向づけがなお可能であるとの確信に立脚するもので、東独、ソ連、ポーランド、より限定された意味でルーマニアなどの経済改革がそれである。これに対して計画廃止型は、企業に対する中央からの細目にわたる指示はかなりの発展水準に達した経済を作動不能に陥らせるためこれを廃

31) [3] p. 45.

32) ブルスの「分権モデル」がオタ・シークの「社会主義的市場」論とともにチェコ・ハンガリー型経済改革モデルの共通の基礎になっていることについては[37] 58ページ以下を、ハンガリーの経済改革の理論的基礎であるいわゆる「誘導市場モデル」がブルスの分権モデルにいかに類似しているかについては[7] 邦訳 387~396ページをそれぞれ参照。

33) たとえばブルスの集権モデルと分権モデルをより精密化しようとした試みとしてつぎのものがある。[31] pp. 196~204.

34) [3] pp. 272~274.

30) [4] pp. 138~156, 邦訳 pp. 209~305 ページ, [5] p. 9~16. W. カイザーのように集権、分権の概念と集中(concentration)、分散(deconcentration)の概念とを区別する考え方がある。彼の場合、集権か分権かは計画者主権か消費者主権かを意味し、集中か分散かは中央計画機関によるミクロ経済的意思決定の程度を意味する。つまり計画者主権のもとでの下位レベルへの意思決定権の委譲は「分権」ではなくて「分散」とされる([13] pp. 180~181)。この方が厳密な語法であるが、本稿では慣例にしたがって集権、分権をそのまま使用する。

止し、経済効率向上のために市場諸関係の利用がぜひとも必要であるとする立場に立つもので、この場合には企業に対する義務的年度計画廃止と市場メカニズムの広範な導入とをおもな特徴とする改革が行なわれ、1968年以降のハンガリーの経済改革、67～68年のチェコスロヴァキアの改革(周知のように68年8月のソ連・東欧5ヵ国の軍事的介入による「プラハの春」の挫折の結果、チェコのこの経済改革もふり出しにもどる)がこれに当たるといえる。また、J. コスタは、社会主義計画経済システムを計画目標、計画化形態、分配、意思決定の4つのサブシステムに分け、これらのサブシステムを基準にして東独、ハンガリー、チェコスロヴァキアの経済改革を対比し、東独とハンガリーの場合がいわば代表的な「2つの異なった経済改革の型」であること、ハンガリー型に類似していたチェコの改革は68年の8月事件により69年以降後退し、東独型に近いものになっていることを明らかにした<sup>35)</sup>。コスタの場合たとえば、上述の4つのサブシステムのうちの第2サブシステム「計画化形態」はさらに1) 主要経済計算単位(実物量か貨幣量か)、2) 意思決定の集権度(集権的か分権的か)、3) 計画目標の実現促進形態(義務的計画指標か経済政策的レギュレーターか)、4) 企業融資の集権度(国家財政融資か自己融資・クレジット利用か)の4項目から成っているが、彼は「計画化形態」サブシステムのこの4項目を基準に、30年代以降の伝統的ソ連型計画経済と対比した場合の東独型とハンガリー型の経済改革をつぎのように特徴づけている<sup>36)</sup>。すなわちうえの4項目の順序にしたがっていうと、伝統的ソ連型(または旧ソ連型)が実物的計算単位、主として集権的意思決定(決定の集権・分権比率80:20)、詳細な義務的指標、および国家財政融資に依存しているのに対して、東独型経済改革は、主要計算単位としてなお実物量を用いる点で旧ソ連型と同じであるが、意思決定の多少の分権化(決定の集権・分権比率70:30)、義務的指標と経済政策的レギュレーターの併用、国家財政融資と自己資金・クレジットの併用(ただし後者の比重の方が大きい)から成り、またハンガリー型経済改革は旧ソ連型とほとんどまったくちがって、貨幣的計算単位、主として分権的意思決定(決定の集権・分権比率30:70)、規制された市場メカニズム、および自己融資とクレジットに立脚すること、そしてこれらを要約すると、旧ソ連制度が主とし

て行政的方法に依拠する「集権行政型」(zentral-administrativer Typ)であるのに比べて、ハンガリーの経済改革は主として経済的方法に依拠する「分権経済型」(dezentral-ökonomischer Typ)、東独のそれはこの両者の「中間型」(Übergangstyp)と規定しうること、というのがそれである(なお、コスタによるとソ連の経済改革は東独型に近いが、旧制度である「集権行政型」の要素をいぜん色濃く残しているという)。

以上はソ連・東欧の経済改革(したがってまた改革後のソ連・東欧経済)にかんする類型論の1例であるが、そのほか、同様な試みのうちそれなりに整理されたものとしてJ. ウィルチンスキー、A. ヘゲデウス、J. ジリニスキの3者の場合をあげることができる。

(1) ウィルチンスキーの場合。彼によると、経済改革後をふまえたソ連・東欧の社会主義経済は1) 官僚的集権モデル、2) 計量計画的集権制モデル、3) 選択的分権モデル、4) 補完的市場モデルの4つに分類されるとし、そのそれぞれがつぎのように説明される<sup>37)</sup>。このうち1)の「官僚的集権モデル」(bureaucratic centralized model)では経済諸過程が中央計画化・管理機構によって規制される。また国民経済計画編成時にすべての経済計算が実施されてしまうので、計画実行者(企業)レベルにおける意思決定の余地はほとんど残されていない。生産諸単位は、指令的諸目標および多数の指令的計画指標にもとづき、上位機関を通してあらかじめ結びつけられる。経済計算はほとんどもっぱら実物単位で行なわれ、資源配分にかんする意思決定も価格にではなく、物財バランスに依拠してなされる。このモデルの長所は主によって決定された優先順位に沿う生産構造の実現と、そのための内的斉合性をもつ実行可能な計画の編成とがかなり保障される点にあるが、しかしそこでは諸資源が最適パターンにおいて配分されるわけではなく、また柔軟性に欠けるため、このモデルは全体として非効率と浪費をもたらす。2)の「計量計画的集権制モデル」(planometric centralist model)では、数理計画法的手法とコンピューターの整備された全国的ネットワークとにもとづいて膨大な経済データの収集・加工がおこなわれ、数十億の連立方程式が解かれ、これによって投入極小もしくは産出極大の最適計画がえられる。最適計画の内的諸連関にもとづいて同時に最適価格も算定され、生産上のあらゆる意思決定はこの最適価格にもとづいて行なわれるが、企業レベルにおける計画の具体的実施方法は個々の企業

35) [14] S. 367～374; [15] S. 119～130, 邦訳 151～165 ページ。なおコスタの別の論文にもとづく彼の議論の紹介が[37] 55～58 ページにある。

36) とくに [14] s. 371-374.

37) [29] pp. 23-25.



の裁量にまかされる。したがってこのモデルは理論的にはかなりの程度の柔軟性をもちかつ資源の最適の配分と利用を保障しうるものであるが、計算センターのネットワークの未発達および熟練要員の不足のためその実際の適用はるかな将来のことに属するという。つまりこのモデルを現実に採用した国はどこにもないのであるが、ウィルチンスキーは東独・ハンガリー・ソ連において近年その理論的研究と実際の作業進められているとして、これをモデル分類のひとつに含めているのである(だから彼の場合現実のソ連・東欧経済のモデル分類としては実はこの2)をのぞいた残りのモデルということになる)。3)の「選択的分権モデル」(selectively decentralized model)においては、集権的計画化とこれに照応する集権的管理機構は基本的に維持されるが、若干の意思決定権限が産業連合体や地方機関や企業に移譲されている。企業に下達される指令的計画指標の数は削減され、利潤率が企業パフォーマンスの成否の基準として採用される。価格はなお中央決定されるが、生産企業への国家補助金の必要をなくするため生産コストをかなり近似的に反映したものになる。要するに、このモデルは1)とくらべて企業にある程度の自主性を与え、また消費者選択にはずっと多くの自由を与えるが、なお価格決定プロセスから行政的・恣意的要素が除去されていないため、資源配分の点からみてかならずしも効率的な基礎に立脚しているとはいえない。4)の「補完的市場モデル」(supplemented market model)においては年度計画と指令的諸目標が廃止され、経済諸過程は市場メカニズムによって規定される。価格は原則として市場を通して決定され、需給関係を反映したものとなるが、ただし必要な場合には中央当局によるマクロ社会的費用・便益計算にもとづいた価格規制が行なわれる。したがって価格は企業に対して利潤極大化のための誘導機能をそなえ、消費者選好が各種用途への資源配分をほとんどすべて決定する。中央計画機関の権限は大幅に縮小され、その役割は蓄積と消費の間の比率とか生産諸部門間の比率などの基本的釣合いの決定、つまりいわゆる「誘導的計画化」(orientation planning)に限定される。そしてとりわけ、官僚主義的な硬直性や浪費が大幅に除去され、効率的資源利用に役立つ合理的な価格形成システムが存在することが、このモデルの長所であるという。

このモデル分類は経済的意思決定の分権度を基準にしたものということができるが、ではソ連・東欧の社会主義9ヵ国にこれらのモデルがどのように適合するかという、1)と4)のモデルのそれぞれの具体例がアルバニ

アとユーゴスラヴィアであり、残りの7ヵ国は50年代末までは1)のモデルに大体一致していたが、その後はなお1)のいくつかの要素を残しつつも次第に3)のモデルを採用してゆく傾向を示し、そのうちとくにチェコスロヴァキア(1967~68年の間の)とハンガリーは3)を越えて4)のモデルのいくつかの典型的特徴をもとり入れたとウィルチンスキーはみるのである。

(2) ヘゲデュスの場合。彼は経済管理の「統一的な原理と方法」を基準にすると社会主義経済管理システムのつぎの3つの「基本型」を類別することが可能であると<sup>38)</sup>。すなわち1)「現物的・行政的管理型」(natural administrative management type), 2)「ホズラスチョート型」, 3)「社会主義企業にもとづく経済管理型」である。ヘゲデュスによると、1)では個々の企業に対して企業活動の目標とその達成手段とが、貨幣タームではなく、実物タームで指令される。この管理タイプの基本原理は、すべてのものを現物で計画し、計算し、分配しようすることにあるが、このことは国民経済全体が「ひとつの企業」のようにみなされ、個々の企業はこの「ひとつの企業」のなかの上から指令され管理される受動的諸単位にしかすぎないことを意味するから、そこでは個々の企業の自律性はきわめて局限されざるをえない。つまりそこでは、すべてのものの計画・計算・分配を現物単位でおこなうために中央計画機関を頂点とするピラミッド型の強力な管理機構が創設され、企業長はスターリンがいみじくものべたように事実上「国家の全権代表」でしかない。この管理タイプにもとづく経済システムの主要な目的は、なにはともあれ使用価値の量的確保にある。これに対して2)のタイプの重要な特徴は、現物指標の役割が減少することであり、そこでは企業に指示される活動目標が貨幣表示の諸指標(総生産額、利潤額、利潤率など)の形をとる。ただしこのタイプにおいては、生産物やサービスの価格は経済生活において形成されるのではなく、つねに中央機関によって実際コストと計画コストとの加重平均にもとづいて決定される「行政的価格」(administrative price)である。いいかえると、この管理タイプにおける価格形成の本質は、政府がその必要とする生産物生産のための投入財の供給を引受けると同時に、企業利潤をあらかじめきめられた比率で価格に組みこんでおくということにあるが、このことは、ホズラスチョート企業に立脚するこのタイプの経済システムにおいては各企業が原理的にも実際的にも黒字で活動す

38) [11] pp. 290~301.

ることができ、赤字が生ずるのは例外的な場合に限られるということにはかならない。この管理タイプのもとでは、ピラミッド型経済管理機構のなかで経済諸省は中間管理機関としての管理者の性格を強め、また貨幣の役割が増大するためこのピラミッドの頂点には中央計画機関とならん財務省が位置するようになる。企業の自主性がかなり拡大され、かつ技術的・経済的観点からの企業の管理運営が必要とされるため企業管理者はもはや単なる国家の全権代表ではなくなり、彼らには経営管理者としての専門資格が要請されるようになる。このタイプに基づく経済システムの主要目的は生産コストと価格引下げによる生活水準向上である。3) のタイプにおける「社会主義企業」が2) における「ホズラスチョート単位としての企業」と異なる点は、それが広範に導入される市場メカニズムのなかで活動すること、つまり企業の生産物の価格が行政的に決定されるのではなく、経済関係や市場関係にもとづいて決定されることにある。この意味は、生産物の生産コストを市場における企業間競争によって決定された限界費用以下に押えられない企業は赤字覚悟で活動しなければならない、ということにはかならない。この管理タイプにおいては、経済諸省は産業管理者としての性格を次第に失い、傘下諸企業に対する直接の管理責任よりはそれぞれの産業部門発展のガイド・ラインの策定とその実現の誘導にのみ責任をもつようになる。またピラミッド型管理機構の頂点を占め対立関係にあった中央計画機関と財務省との間には分業関係が成立し、前者は長期計画化を、後者は経常的経済管理をそれぞれの主要任務とする機関に変わる。したがってこの3) のタイプにおいて必要とされる企業管理者とは、技術的・経済的知識のほかに、「市場にかんする広範な知識をもち、高度の力量と経験を兼ねそなえ、かつ重大なリスクを負わねばならぬかもしれない場合にも明確な決定を下すことができ、下すことを恐れない」ような人でなければならない。そして利用可能な労働力を用いて最高の使用価値ならびに交換価値が生産されるような生産パターンを発展させることが、この管理タイプに立脚する経済システムの主な目的であるという。

ヘゲデウスによると、以上のような社会主義経済管理システムの3基本型のうち歴史的には戦時共産主義期に適用されたのが1) であり、2) はネップ期に発展させられようとしたが、システムとして確立されないうちに終り、30年代以降のソ連経済は多くの点で1) のタイプに近いものに立ちもどってしまったという。さらに、現在ソ連と東独で行なわれている経済改革は事実上、ネップ

期に概略できあがった経済システムへの復帰にほかならないこと、つまりこれらの経済改革は企業に対する義務的指標の数を削減し、また現物指標を貨幣指標に変えはしたが、行政的価格は不変のままであり、企業の自主性は拡大されたが、ホズラスチョート企業を「社会主義企業」にまで発展させようとはしない点で、それ以前の1) に近いタイプのものからの2) への移行であるにすぎないこと、これに対してハンガリーの経済改革ではいわゆる「新経済システム」の導入という形でソ連や東独の経済改革の枠をこえて進む大規模な試みが行なわれつつあること、もちろん経済改革後のハンガリーにおいてもその現実是一部に行政的管理型やホズラスチョート型をなお残在させているが、ハンガリーの新経済システムの本質こそは3) のタイプを目指すものであること、などが社会主義経済管理システムの基本型の観点からするヘゲデウスの経済改革の考察の要旨である。

(3) ジリニスキの場合。彼は経済改革を分類するための基準として、そこで用いられている「管理メカニズム」(management mechanism)に着目する<sup>39)</sup>。ジリニスキによると、管理メカニズムとは「計画実行者の経済活動を方向づけるために用いられる経済政策用具の体系」のことであるが、この意味での管理メカニズムは「計画実行者へ情報を伝えるために中央計画当局によって用いられる情報伝達手段」のタイプを基準にして比較的容易に分類されうるといふ。つまり彼はこのような情報伝達手段のタイプによってまず管理メカニズムを分類し、つぎにこうしてえられた管理メカニズムのタイプを基準に経済改革を分類しようとするのである。そうすると管理メカニズムはまず、「パラメーター型」(parametric type)と「非パラメーター型」(non-parametric type)の2つに分かれるという。すなわち中央計画当局が価格、賃金、租税、利子率などのいわゆる「経済パラメーター」を変化させることによって計画実行者たちを誘導するならば、その管理メカニズムはパラメーター型であり、これに対して中央計画当局が「行政命令」(直接的計画課題)を用いて計画実行者たちにその計画を遂行させようとするならば、この場合の管理メカニズムは非パラメーター型になる。しかし管理メカニズムをこのようにパラメーター型と非パラメーター型に2分しただけでは、パラメーター型のばあい当のパラメーターがどのようにして決定されるのか、つまり中央計画当局(国家)によって決定されるのかそれとも市場によって決定されるのかという問題

39) [32] pp. 279~284.



がなお不明のままであるため、ジリンスキはこの点を考慮してパラメーター型管理メカニズムをさらに「国家パラメーター型」(state-parametric)と「市場パラメーター型」(market-parametric)に2分する。以上を整理すると、ジリンスキによる管理メカニズムの分類は1) 非パラメーター型、2) 国家パラメーター型、3) 市場パラメーター型の3つになるが、つづいて彼はこれを用いてユーゴスラヴィアをのぞくソ連・東欧諸国の経済改革の型をつぎの2つに分類する。すなわちハンガリーとチェコスロヴァキア(ただしチェコの場合は前述の一定期間のみ)の経済改革によって導入された「誘導市場モデル」をジリンスキのいう3)のタイプに、この2国以外の残りの諸国の経済改革が志向する「計画改良」的改革を2)のタイプに一応分類することができるが、より厳密には、前者の「誘導市場」的改革を2)と3)の混合型(ただし3)の比重を増大させる志向をもつ)、後者の「計画改良」的改革を1)と2)の混合型(しかし1)を大幅に残した形の)として理解するのが妥当である、というのがそれである。

そしてソ連・東欧諸国の経済改革の分類にかんするジリンスキの結論は、第1に、1)と2)の混合型であるソ連や東独の経済改革の場合には行政命令と国家パラメーターという異質の情報伝達手段を併用する点で伝達される諸情報の内的斉合性を欠くという欠陥があること、第2に、ハンガリーと一時期のチェコにおける改革の場合には2)と3)の混合型である点に問題を残すとはいえず、おなじパラメーターという同質の情報伝達手段を併用する点で伝達情報にそれなりの斉合性をもたせることができ、この点に「計画改良」的改革にくらべて「誘導市場」的改革の相対的長所があること、しかし第3に、市場パラメーターと国家パラメーターとの混合型ではなくて、ユーゴスラヴィア型のように市場パラメーター型の管理メカニズムに原則として一元化されるのがより合理的で望ましいことなどである。

### 3. 包括的な類型区分

以上みてきたのはソ連・東欧諸国を主たる対象とする類型論的試みであるが、これに対して最近では社会主義世界全体を考慮に入れ、しかもかなり詳細な分類基準にもとづいた類型区分の試みも現われている。J. モンティアスとC. メサ＝ラゴによるものがそれであり、さいごにこれらの試みを取りあげよう。

(1) モンティアスの試み。彼はまず、社会主義経済システムの分類基準をシステムにおける大衆動員度、指令依存度(ないし意思決定の集権度)、生産財市場の相対的

重要性の3つに求め、これらを用いて社会主義経済システムの4つの「基本型」を区分する。1) 動員型(mobilization)、集権管理型(centralized-administered)、3) 分権管理型、4) 市場的社会主義というのがそれである<sup>40)</sup>。つぎに彼はうえの3つの分類基準では不十分であるとしてこれを18の基準に拡張し、この18基準による4基本型のシステム的特点を一覧表の形にまとめている。これをそのまま再録したのが第1表である。

このような類型区分の仕方を通して彼が主張したのはつぎの2点である。第1に、1)から4)までの基本はウェーバー的な「理念型」(イデアルティプス)であるからそのうちのある型がある社会主義国の現実にそのまま妥当するというものではないが、このことを念頭においたうえでなら、1)は戦時共産主義期のソ連、大躍進と文化大革命の時期の中国、60年代のキューバに、2)は30年代以降のソ連に、3)はハンガリーとチェコ(1967-68年)の経済改革に、そして4)がネップ期のソ連と1952-53年以降のユーゴにそれぞれ当てはまること、しかしソ連と東独の経済改革は2)と3)の中間型(それも2)寄りの)であること、第2に、システム自体の発展の論理としては1)から2)への移行がある時期に開始され、そして2)は効率基準を欠いていることや、整合的計画(および最適計画)のために必要な中央レベルでの情報処理能力に限りがあることなどの理由によりつぎの段階で3)への移行が必然的になること、しかしそのつぎの3)から4)への移行は、4)がイデオロギー上の変更と政府や党のヒエラルキーの縮小とをラディカルに行なうことを前提とするがゆえになかなか困難であって、実際問題としてそれにふさわしいイデオロギー的変更をともなった「上からの革命」なしにはこの移行はありえず、ユーゴにおいて4)が成立しえたのはまさにそのような「上からの革命」が行なわれたからであることなどである。

(2) メサ＝ラゴの連続モデル。彼のモデルは社会主義システム比較のための「連続体的静態モデル」と名づけられているが、このばあい「連続体」(continuum)というのは数学用語であって、彼は数学における連続体概念を応用すれば理念的に純粹(または完全)なシステムのそれぞれを表現する「2つの極X, Y」の間に社会主義諸システム(社会主義諸国)を連続的に位置づけることが可能になるとし、そのような試みを行なっているのであり、また「静態」というのは特定の1時点における社会主義諸システムの比較だからである<sup>41)</sup>。具体的には1968年

40) [20] pp. 118-134.

半ばの時点で中国、キューバ、ソ連、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアの5カ国をえらび、そのような試みをおこなった結果をまとめたものが第2表であるが、メサ＝ラゴにしたがってこの表について説明するとつぎのようになる。

まず極X、Yは2つの対極的な社会主義の「純粋型」を表わしている。そのうち「極X」は内容的にはイデオロギー的發展(新しいタイプの人間、無階級社会などの目標志向)、大衆動員的方法、反市場志向を強調するシステムとして特徴づけられ、理論的には青年マルクス、トロツキー、毛沢東、ゲバラ、カストロなどの思想や理論を源泉とし、事例としてはソ連の戦時共産主義、中国の大躍進と文化大革命、1966-68年のキューバの「革命攻勢」期があげられるとする。これに対して「極Y」は内容的には主として経済發展、政治・行政過程の制度的固定化、市場依存志向を重視するシステムとして特徴づけられ、理論的にはマルクス、ネップ期のレーニン、テイラー、ランゲ、オタ・シー

ク、ユーゴのB.ホルヴァートなどの思想や理論に立脚し、事例としては過渡的發展段階の必要性にプラグマティックにしたがって、「さしあたり共産主義社会というユートピア的夢を捨てた社会主義諸国」(たとえばユーゴ)がそれであるという。

つぎにシステムの特徴を示す17の指標は、いずれも2つのものの対比関係として示されている。たとえば第2表の指標1の「主観的条件/客観的条件」を例にとると、この場合は主観的条件(主観的能動性)と客観的条件(客

第1表 社会主義経済諸類型のシステムの特徴

|                        | 4 基 本 型                            |                                       |                              |                            |
|------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------|----------------------------|
|                        | 動 員 型                              | 集権管理型                                 | 分権管理型                        | 市場的社會主義                    |
| 1. 組織構造                | ヒエラルキー的<br>で機能的および<br>(又は)地域的      | ヒエラルキー的<br>で機能的又は地<br>域的              | ヒエラルキー的<br>で機能的              | 多元的又は地域<br>的               |
| 2. 労働者・農民の<br>動員度      | 高い                                 | 低い                                    | 低い                           | 低い                         |
| 3. 指令への依存度             | 高い                                 | 高い                                    | 低い                           | 低い                         |
| 4. 刺激方式                | 精神的                                | 物質的                                   | 物質的                          | 物質的                        |
| 5. 生産財分配               | 優先順位による<br>割当配分                    | 計画による割当<br>配分                         | 不明                           | 市場を媒介とす<br>る               |
| 6. 生産財価格               | 中央決定で恣意<br>的                       | 中央決定で平均<br>コストに立脚                     | 部分的に分権的<br>決定でフル・コ<br>ストに立脚  | 統制つき市場価<br>格               |
| 7. 消費財の場合              | 割当配給                               | 中央決定の均衡<br>水準に近い価格<br>で販売             | 均衡価格で販売<br>(価格の一部は<br>企業決定)  | 均衡価格で販売                    |
| 8. 計画編成の型              | 「下から」の編<br>成(呼応計画)                 | 「上から」の編<br>成                          | 「下から」の編<br>成                 | 不明                         |
| 9. 短期資源配分の<br>調整       | 優先順位方式に<br>よる                      | 集権的年次・4<br>半期別計画によ<br>る               | 中央計画と企<br>業・上部間の非<br>公式交渉による | 市場と企業・上<br>部間の非公式交<br>渉による |
| 10. 発展戦略               | 目的論的                               | 発生論的                                  | 発生論的                         | 発生論的                       |
| 11. 企業管理者の自<br>由度      | 中位                                 | 低い                                    | 中位                           | 高い                         |
| 12. 企業の安定度             | 低い                                 | 中位                                    | 不明                           | 高い                         |
| 13. 国家・企業間の<br>財務関係    | 企業は国家財政<br>支出で運営                   | ホズラスチョー<br>ト(企業収益の<br>大部分は国庫納<br>入)   | 各種租税の納入                      | 各種租税の納入                    |
| 14. 残存私的企業へ<br>の寛容度    | 低い                                 | 中位                                    | 中位ないし高い                      | 中位ないし高い                    |
| 15. マクロ経済政策            | 消極的(事実上<br>のインフレ政策)                | 国家財政は積極<br>的で信用制度は<br>消極的             | とくに銀行シス<br>テムを通して積<br>極的     | とくに銀行シス<br>テムを通して積<br>極的   |
| 16. 技術革新               | 外国からの技術<br>導入および時<br>には「奇想」の採<br>用 | 外国からの技術<br>導入および有利<br>なセクターでの<br>技術革新 | 不明                           | 不明                         |
| 17. 工場の労働組織<br>形態      | 「突撃隊」方式                            | スタハノフ運動                               | 不明                           | 不明                         |
| 18. 自発的(無償)労<br>働への依存度 | しばしば                               | 稀れ                                    | なし                           | なし                         |

出所: [20] pp. 122~123; [21] pp. 40~41.

備考: 簡略化のため原表の内容をかなり意識して掲げた。

観的制約性)を比べてみてそれぞれのシステム(国)においてどちらが重視されているかを示す。そのうえでそれぞれの国についてこれら17の指標を数値表現するため、各指標の極Xへの接近度からみた評価点数をつぎのように定めている。非常に強い=2, 強い=1, 中位=0, 弱い=-1, 非常に弱い=-2。そこでたとえば第2表の指標1については、中国では客観的条件に対して主観的条件が非常に重視されていることか、らそこに2と記入することができる。こうして理想主義、大衆動員、反市場志向の純粋型である極Xは、17の指標が全部「非常に強い」場合であるためその点数合計が34に、逆にブ



第2表 社会主義諸国の連続体的静態モデル(1968年半ば)

|                         | 極<br>X | 中<br>キ<br>ュー<br>バ | 中<br>心 | ソ<br>連 | チ<br>ェ<br>コ | ユ<br>ー<br>ゴ | 極<br>Y |
|-------------------------|--------|-------------------|--------|--------|-------------|-------------|--------|
| 1. 主観的条件／客観的条件          | 2      | 2 2               | 0      | -1     | -2          | -2          | -2     |
| 2. 平等／不平等               | 2      | 2 1               | 0      | -1     | -1          | -2          | -2     |
| 3. 精神的刺激／物質的刺激          | 2      | 2 2               | 0      | -1     | -2          | -2          | -2     |
| 4. 永続革命／制度的固定化          | 2      | 2 1               | 0      | -2     | -1          | -1          | -2     |
| 5. 個人独裁／集団指導            | 2      | 2 2               | 0      | -1     | -2          | -1          | -2     |
| 6. 軍の権力／党の権力            | 2      | 2 2               | 0      | -1     | -2          | -2          | -2     |
| 7. 専断的・強制的規制／規範的・勧奨的規制  | 2      | 2 1               | 0      | 0      | -2          | -2          | -2     |
| 8. 文化表現の硬直性／その柔軟性       | 2      | 2 0               | 0      | 1      | -2          | -2          | -2     |
| 9. 集権的計画化／分権的計画化        | 2      | -1 2              | 0      | 1      | -1          | -2          | -2     |
| 10. 企業管理者の国家任命／自主管理     | 2      | -1 2              | 0      | 1      | -1          | -2          | -2     |
| 11. 管理者の資格としての思想性／その専門性 | 2      | 2 1               | 0      | 0      | -1          | -1          | -2     |
| 12. 財政融資／自己融資           | 2      | 0 2               | 0      | 0      | -1          | -2          | -2     |
| 13. 資本蓄積／消費             | 2      | 2 2               | 0      | 1      | 0           | -1          | -2     |
| 14. 国家的・集団的所有／私的所有*     | 2      | 2 1               | 0      | 0      | 0           | -2          | -2     |
| 15. 完全雇用／労働生産性          | 2      | 2 2               | 0      | 1      | -1          | -2          | -2     |
| 16. 国際的孤立／国際的協調         | 2      | 2 1               | 0      | -1     | -1          | -2          | -2     |
| 17. 世界革命／平和共存           | 2      | 2 1               | 0      | 0      | -2          | -2          | -2     |
| 合 計                     | 34     | 26 25             | 0      | -3     | -22         | -30         | -34    |

出所: [18] p.516; [19] p.97.

備考: (1)\*印は農業とサービス業における「国家的・集団的所有」と「私的所有」の対比。(2)[19]では表の「1. 主観的条件／客観的条件」が落とされ、16項目となっているが、ここでは[18]にしたがってそのまま入れておいた。(3)表の見方は本文に記述してある。

ラグマティズム、制度的固定化、市場依存志向の純粹型たる極Yはその指標の全部が「非常に弱い」場合であるから、その点数合計が-34になり、この両極(両純粹型)の間にそれぞれの点数合計に応じた順位で5ヵ国が位置づけられることになる。なお、17の指標はその性質からみてつぎの4グループに分かれるという。1) イデオロギー的・社会学的指標(第2表の指標1~3)、2) 政治的・行政的指標(4~8)、3) 管理的・経済的指標(9~15)、4) 対外関指標(16~17)。

そしてメサ=ラゴがこのようにしてつくられた表を用いてのべているのはつぎのことである。

すなわち極Xは共同性、利己心否定、平等主義、完全雇用などを目標とする社会主義システムのタイプを示すが、その反面そこでは過度の集権化、非効率が生じ、他方、極Yは効率性、国家的コントロールの廃止を追求する社会主義システムのタイプを示すが、ここでは市場メカニズムの拡大、私的セクターの大きな役割、不完全雇用の発生などがみられること、1968年半ばの時点でいうと5ヵ国のうちで程度の差はあれ前者のタイプに属するのが中国とキューバ、後者のタイプに属するのがユーゴスラヴィア、チェコスロヴァキア、ソ連であることなどがそれである。

以上が、社会主義経済の類型論的研究の概要であり、みられるとおりの論者により類型分類の基準のとり方や類型の呼び方にかかなりの差異が存在するが、そのような差異を無視してそれらを整理すると結局、社会主義経済の類型は1) 現物的・行政的管理型ないし動員型(ソ連の戦時共産主義)、2) 集権モデルないし非パラメーター型(伝統的ソ連型計画経済)、3) 国家パラメーター型(ソ連や東独の経済改革)、4) 誘導市場モデル(ハンガリーおよび一時期のチェコスロヴァキアの経済改革)、5) 市場的社会主義(ソ連のネップと1952年以降のユーゴスラヴィア)の5つに分類されるように思われる。

宮 鍋 幟

(一橋大学経済研究所)

## 参 考 文 献

- [1] Bornstein, M., ed., *Plan and Market: Economic Reform in Eastern Europe*, Yale University Press, 1973.
- [2] Brada, J. C., "Allocative Efficiency and the Systems of Economic Management in Some Socialist Countries," *Kyklos*, No. 2, 1974.
- [3] Brus, W. and K. Łaski, "The Law of Value and the Problem of Allocation in Socialism," in *On Political Economy and Econometrics: Essays in Honour of Oskar Lange*, Warszawa, 1964.
- [4] Brus, W., *The Market in a Socialist Economy*, London and Boston, 1972(鶴岡重成訳『社会主義経済の機能モデル』合同出版, 1971年).
- [5] Brus, W., "Some General Problems of a Socialist Planned Economy," in *do.*, *The Economics and Politics of Socialism: Collected Essays*, London and Boston, 1973.
- [6] Brus, W., *Socialist Ownership and Political Systems*, London and Boston, 1975.
- [7] Csapó, L., "Central Planning in a Guided Market Model," *Acta Oeconomica*, No. 1, 1966(佐藤経

明訳「社会主義の誘導市場モデル」佐藤昇編『社会主義の新展開』平凡社、1968年、所収)。

[8] Dobb, M., "Some Historical Reflections on Planning and the Market," in C. Abramsky, ed., *Essays in Honour of E. H. Carr*, London, 1974.

[9] Ellman, M., *Planning Problems in the USSR*, Cambridge University Press, 1973.

[10] Grossman, G., *Economic Systems*, Engelwood Cliffs, N. J., 1967 (大野吉輝訳『経済体制論』東洋経済新報社、1969年)。

[11] Hegedüs, A., "Economic Reforms, and the Fundamental Types of Control Systems Established in Socialist Countries," *Acta Oeconomica*, No. 4, 1970.

[12] Horvat, B., "An Institutional Model of a Self-Managed Socialist Economy," in J. Vanek, ed., *Self-Management: Economic Liberation of Man*, Penguin Edition, 1975.

[13] Keizer, W., *The Soviet Quest for Economic Rationality*, Rotterdam University Press, 1971.

[14] Kosta, J., "Wirtschaftsreformen und Wirtschaftsentwicklungen in RgW-Ländern: Als Testbeispiel: Die DDR, Ungarn und die ČSSR," *Jahrbuch der Wirtschaft Osteuropas*, Bd. 3, 1972.

[15] Kosta, J., *Sozialistische Planwirtschaft: Theorie und Praxis*, Opladen, 1977 (野尻武敏監訳『現代の社会主義』新評論社、1978年)。

[16] Lange, O., *The Political Economy of Socialism*, The Hague, 1958 (都留重人ほか訳『経済発展と社会の進歩』岩波書店、1970年、所収)。

[17] Lewin, M., *Political Undercurrents in Soviet Economic Debates*, Princeton University Press, 1974.

[18] Mesa-Lago, C., "A Continuum Model to Compare Socialist Systems Globally," in M. Bornstein, ed., *Comparative Economic Systems*, Homewood, Ill., 1974.

[19] Mesa-Lago, C., "A Continuum Model for Global Comparison," in C. Mesa-Lago and C. Beck, ed., *Comparative Socialist Systems*, Pittsburgh, 1975.

[20] Montias, J. M., "Types of Communist Economic Systems," in Ch. Johnson, ed., *Change in Communist Systems*, Stanford University Press, 1970.

[21] Montias, J. M., "A Classification of Communist Economic Systems," in C. Mesa-Lago and C. Beck, ed., *Comparative Socialist Systems*, Pittsburgh, 1975.

[22] Osers, J., "Sozialistische Wirtschaftsmodelle und ihre Kritik," *Jahrbuch der Wirtschaft Osteuropas*, Bd. 7, 1977.

[23] Petrakov, N., "'Market Socialism' Myths and Economic Reality," *Problems of Peace and Socialism*, No. 2, 1973.

[24] Selucky, R., "Marxism and Self-Management," in J. Vanek, ed., *Self-Management: Economic Liberation of Man*, Penguin Edition, 1975.

[25] Spulber, N., "On Some Issues in the Theory of the 'Socialist Economy'," *Kyklos*, No. 4, 1972.

[26] Szamuely, L., *First Models of the Socialist Economic Systems*, Budapest, 1974.

[27] Turner, R. K. and C. Collis, *The Economics of Planning*, London and Basingstoke, 1977.

[28] Welsh, W. A., "Towards an Empirical Typology of Socialist Systems," in C. Mesa-Lago and C. Beck, ed., *Comparative Socialist Systems*, Pittsburgh, 1975.

[29] Wilczynski, J., *The Economics of Socialism*, London, 1970.

[30] Wiles, P. J. D., *The Political Economy of Communism*, Oxford, 1962 (堀江忠男監訳『社会主義の政治経済学』学文社、1971年)。

[31] Zieliński, J., "Centralisation and Decentralisation in Decision-making," *Economics of Planning*, No. 3, 1963.

[32] Zieliński, J., "Economics and Politics of Economic Reforms in Eastern Europe," *Economics of Planning*, No. 3, 1969.

[33] Лисичкин, Г., План и рынок, Москва, 1966.

[34] Новожилов, В., Вопросы развития демократического централизма в управлении социалистическим хозяйством, в: Он же, Вопросы развития социалистической экономики, Москва, 1972.

[35] Петраков, Н., Хозяйственная реформа: План и самостоятельность, Москва, 1971.

[36] Цаголов, Н. А., ред., Курс политической экономии, Т. II (Социализм), Изд. 3-е, Москва, 1974 (浅原正基・中野雄策訳『社会主義経済学』下巻, 協同産業出版部, 1975年)。

[37] 斎藤稔「チェコ・ハンガリー型経済改革モデルの基本的特徴」佐藤経明編『ソ連・東欧諸国の経済改革』アジア経済研究所, 1973年、所収。

[38] 斎藤稔「現代社会主義における計画と市場——ソ連・東欧の経済改革と関連して——」『経済志林』第43巻第1号(1975年3月)。

[39] 佐藤経明『現代の社会主義経済』岩波新書, 1975年。

[40] 野々村一雄ほか編訳『ソヴェト経済と利潤』日本評論社, 1966年。